

令和6年度 日立市介護サービス事業特別会計予算

令和6年度 日立市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ949,170千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和6年3月6日提出

日立市長 小川 春樹

第1表 歳入歳出予算  
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. サービス収入		452,446
	1. 介護給付費収入	354,378
	2. 介護予防・日常生活支援総合事業 費収入	4,286
	3. 自己負担金	93,782
2. 繰入金		489,546
	1. 一般会計繰入金	489,546
3. 市債		7,000
	1. 市債	7,000
4. 諸収入		178
	1. 雑収入	178
歳入合計		949,170

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. サービス事業費		721,786
	1. 居宅サービス事業費	252,825
	2. 施設介護サービス事業費	465,217
	3. 介護予防・日常生活支援総合事業費	3,744
2. 公 債 費		224,384
	1. 公 債 費	224,384
3. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		949,170

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額
居宅介護サービス事業費	7,000

(単位 千円)

起債の方法	利率	償還の方法
証書借入又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度
1. サービス収入	452,446
2. 繰入金	489,546
3. 市債	7,000
4. 諸収入	178
歳入合計	949,170

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
427,368	25,078	105.9
511,918	△22,372	95.6
0	7,000	皆増
128	50	139.1
939,414	9,756	101.0

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. サ ー ビ ス 事 業 費	721,786	740,190
2. 公 債 費	224,384	45,987
3. 予 備 費	3,000	3,000
▲. 施 設 整 備 費	0	150,237
歳 出 合 計	949,170	939,414



(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△18,404	97.5		7,000	452,624	262,162
178,397	487.9				224,384
0	100.0				3,000
△150,237	皆減				
9,756	101.0		7,000	452,624	489,546

## 2. 歳入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 介護給付費収入

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 居宅介護サービス費収入	82,972	84,395	△1,423
2. 特例居宅介護サービス費収入	10	10	0
3. 施設介護サービス費収入	271,378	259,638	11,740
4. 特例施設介護サービス費収入	18	18	0
計	354,378	344,061	10,317

(款) 1. サービス収入

(項) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業費収入

1. 通所型サービス事業費収入	4,286	4,577	△291
計	4,286	4,577	△291

(款) 1. サービス収入

(項) 3. 自己負担金

1. 自己負担金	93,782	78,730	15,052
----------	--------	--------	--------

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 通所介護費収入	47,898	はまぎく荘	11,079
		萬春園	1
		かねはた	28,530
		十王	8,288
2. 短期入所生活介護費収入	35,074	萬春園	100
		かねはた	34,974
1. 特例居宅介護サービス費収入	10	短期入所生活介護	
1. 施設介護サービス費収入	271,378	萬春園	
1. 特例施設介護サービス費収入	18	萬春園	

1. 通所型サービス事業費収入	4,286	はまぎく荘	2,172
		萬春園	1
		かねはた	1,193
		十王	920

1. 自己負担金	93,782	デイサービスセンター利用者負担金	
		はまぎく荘	2,522
		萬春園	1
		かねはた	5,594
		十王	1,839
		短期入所生活介護利用者負担金	
		萬春園	10
		かねはた	13,485
		施設介護利用者負担金	

## (款) 1. サービス収入

## (項) 3. 自己負担金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
(1. 自己負担金)			
計	93,782	78,730	15,052

## (款) 2. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	489,546	511,918	△22,372
計	489,546	511,918	△22,372

## (款) 3. 市債

## (項) 1. 市債

1. 居宅介護サービス事業債	7,000	0	7,000
計	7,000	0	7,000

## (款) 4. 諸収入

## (項) 1. 雑入

1. 雑入	178	128	50
計	178	128	50

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		萬春園 70,331

1. 一般会計繰入金	489,546	介護サービス事業費繰入金

1. 居宅介護サービス事業債	7,000	居宅介護サービス事業債

1. 雑入	178	雇用保険料立替分

3. 歳 出

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 居宅サービス事業費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 居宅介護サービス事業費	252,825	242,523	10,302		7,000	109,591	136,234

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
1. 報酬	18,687	<b>居宅介護サービス事業費</b>	<b>252,825</b>
2. 給料	3,106	01 報酬	18,687
3. 職員手当等	7,556	02 給料	3,106
4. 共済費	4,930	03 職員手当等	7,556
8. 旅費	467	02 時間外勤務手当	486
10. 需用費	7,036	03 期末勤勉手当	6,735
(消耗品費)	325	05 通勤手当	24
(燃料費)	3,393	16 地域手当	311
(印刷製本費)	60	04 共済費	4,930
(光熱水費)	1,789	01 共済組合負担金	2,236
(修繕料)	380	02 社会保険料	2,137
(賄材料費)	1,089	03 雇用保険料	480
11. 役務費	387	05 労災保険料	77
(通信運搬費)	248	08 旅費	467
(手数料)	82	01 費用弁償	467
(保険料)	57	10 需用費	7,036
12. 委託料	202,720	01 消耗品費	325
		02 燃料費	3,393
		04 印刷製本費	60
		05 光熱水費	1,789
		06 修繕料	380
		07 賄材料費	1,089
		11 役務費	387
		01 通信運搬費	248
		03 手数料	82
		04 保険料	57
		12 委託料	202,720
		老人デイサービスセンター管理委託	
		老人短期入所施設管理委託	
		油分離槽維持管理委託	
		館内清掃委託	
		自動ドア保守点検委託	
		廃棄物処分委託	
		居宅介護サービス事業収納管理システム電算委託	
13. 使用料及び賃借料	793	13 使用料及び賃借料	793
17. 備品購入費	7,000	下水道使用料	
18. 負担金、補助及び交付金	35	介護保険請求システム使用料	
		17 備品購入費	7,000
		機械浴槽	
		18 負担金、補助及び交付金	35
		01 負担金	35

## (款) 1. サービス事業費

## (項) 1. 居宅サービス事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 居宅介護サービス事業費)							
計	252,825	242,523	10,302			116,591	136,234

## (款) 1. サービス事業費

## (項) 2. 施設介護サービス事業費

1. 施設介護サービス事業費	465,217	494,457	△29,240			341,727	123,490
計	465,217	494,457	△29,240			341,727	123,490

## (款) 1. サービス事業費

## (項) 3. 介護予防・日常生活支援総合事業費

1. 通所型サービス事業費	3,744	3,210	534			1,306	2,438
---------------	-------	-------	-----	--	--	-------	-------



(単位 千円)

節(細節)		説明	明
区分	金額		
26. 公課費	108	県老人福祉施設協議会負担金	20
		会議、研修等出席負担金	15
		26 公課費	108
		自動車重量税	108

10. 需用費	21,580	<b>施設介護サービス事業費</b>	<b>465,217</b>
(消耗品費)	34	10 需用費	21,580
(印刷製本費)	32	01 消耗品費	34
(光熱水費)	21,514	04 印刷製本費	32
11. 役務費	219	05 光熱水費	21,514
(通信運搬費)	91	11 役務費	219
(手数料)	23	01 通信運搬費	91
(保険料)	105	03 手数料	23
12. 委託料	441,568	04 保険料	105
13. 使用料及び賃借料	1,781	12 委託料	441,568
26. 公課費	69	特別養護老人ホーム管理委託	
		施設介護サービス事業収納管理システム電算委託	
		13 使用料及び賃借料	1,781
		下水道使用料	
		26 公課費	69
		自動車重量税	69

1. 報酬	2,265	<b>通所型サービス事業費</b>	<b>3,744</b>
3. 職員手当等	850	01 報酬	2,265
		03 職員手当等	850
		03 期末勤勉手当	850

## (款) 1. サービス事業費

## (項) 3. 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 通所型サービス事業費)							
計	3,744	3,210	534			1,306	2,438

## (款) 2. 公債費

## (項) 1. 公債費

1. 元金	207,898	35,831	172,067				207,898
2. 利子	16,486	10,156	6,330				16,486
計	224,384	45,987	178,397				224,384

## (款) 3. 予備費

## (項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

## (款) ▲. 施設整備費

## (項) ▲. 施設整備費

▲. 施設整備費	0	150,237	△150,237				
計	0	150,237	△150,237				

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	
区分				
4. 共済費		559	04 共済費	559
			01 共済組合負担金	194
10. 需用費		70	02 社会保険料	298
			03 雇用保険料	57
(消耗品費)		70	05 労災保険料	10
			10 需用費	70
			01 消耗品費	70

22. 償還金、利子及び割引料	207,898	<b>元金</b>	<b>207,898</b>
		22 償還金、利子及び割引料	207,898
22. 償還金、利子及び割引料	16,486	<b>利子</b>	<b>16,486</b>
		22 償還金、利子及び割引料	16,486



給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	12 ( )	20,952	3,106	8,406
前 年 度	12 ( )	20,088	3,094	5,277
比 較	0 ( )	864	12	3,129

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		486	7,585		24
	前 年 度		591	4,221		155
	比 較		△105	3,364		△131

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	1 ( )		3,106	1,524
前 年 度	1 ( )		3,094	1,741
比 較	0 ( )		12	△217

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		486	703		24
	前 年 度		591	685		155
	比 較		△105	18		△131

明 細 書

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
32,464	5,489	37,953	
28,459	4,712	33,171	
4,005	777	4,782	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
							311
							310
							1

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
4,630	920	5,550	
4,835	960	5,795	
△205	△40	△245	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
							311
							310
							1

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	11	20,952		6,882
前 年 度	11	20,088		3,536
比 較	0	864		3,346

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			6,882		
	前 年 度			3,536		
	比 較			3,346		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	12	1 給与改定に伴う増減分	12
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	0
職 員 手 当	3,129	1 制度改正に伴う増減分	3,122
		2 その他の増減分	7

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
27,834	4,569	32,403	
23,624	3,752	27,376	
4,210	817	5,027	

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域

(単位 千円)

説 明	備 考
6年度改定留保分	0 ①
5年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	0
期末勤勉手当支給率の増、 会計年度任用職員への勤勉手当の支給による増	

(3) 給料の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区	分
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)



行 政 職	技 能 勞 務 職
256,200	
286,020	
64	
255,200	
293,620	
62	

イ 級別職員数

区 分
令和6年1月1日現在
令和5年1月1日現在

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行政職			技能労務職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	( )	( )	5 級	( )	( )
7 級	( )	( )	4 級	( )	( )
6 級	( )	( )	3 級	( )	( )
5 級	( )	( )	2 級	( )	( )
4 級	( )	( )	1 級	( )	( )
3 級	1 ( )	100.0 ( )		( )	( )
2 級	( )	( )			
1 級	( )	( )			
計	1 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
8 級	( )	( )	5 級	( )	( )
7 級	( )	( )	4 級	( )	( )
6 級	( )	( )	3 級	( )	( )
5 級	( )	( )	2 級	( )	( )
4 級	( )	( )	1 級	( )	( )
3 級	1 ( )	100.0 ( )		( )	( )
2 級	( )	( )			
1 級	( )	( )			
計	1 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職務の級	基準となる職務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)

エ 地域手当

支 給 率 ( % )
支 給 対 象 職 員 数 ( 人 )
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 ( % )

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
通 勤 手 当	同 じ

地方債の前前年度末における  
当該年度末における現在高の

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
介 護 サービス 施 設 整 備 債	3,011,598	2,975,768

支 給 率 計 ( 月 分 )	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.50 (2.35)	有	
4.40 (2.30)	有	
4.50 (2.35)	有	

( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

10.0
1
10.0

差 異 の 内 容

現在高並びに前年度末及び  
見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
7,000	207,898	2,774,870